



ローム株式会社 2018年3月期 第2四半期決算概要

(2017年4月1日から2017年9月30日まで)

2017年11月1日

1. 連結業績

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

		18/3期実績		17/3期実績		対前年同期増減		17/3期実績	18/3期計画	(注)1
		第2四半期 累計期間	第2四半期 累計期間	額	率	通期	通期	対前期 増減率		
売上高	百万円	200,436	171,858	+28,578	+16.6%	352,010	390,000	+10.8%		
売上原価	百万円	127,959	115,150	+12,809	+11.1%	234,967	252,700			
販売費及び一般管理費	百万円	42,715	40,921	+1,794	+4.4%	85,215	88,300			
営業利益	百万円	29,761 (14.8%)	15,786 (9.2%)	+13,975 (+5.6%)	+88.5%	31,827 (9.0%)	49,000 (12.6%)	+54.0%		
経常利益	百万円	31,212 (15.6%)	8,247 (4.8%)	+22,965 (+10.8%)	+278.4%	35,579 (10.1%)	48,000 (12.3%)	+34.9%		
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	百万円	23,108 (11.5%)	8,139 (4.7%)	+14,969 (+6.8%)	+183.9%	26,432 (7.5%)	36,500 (9.4%)	+38.1%		
()内は売上高比率										
1株当たり四半期(当期)純利益	円	218.47	76.95	+141.52	+183.9%	249.88	345.07			
自己資本当期純利益率	%					3.7				
総資産当期純利益率	%					3.2				
1株当たり純資産	円	7,117.92	6,406.00	+711.92	+11.1%	6,854.01				
E B I T D A (注)2	百万円	49,915	34,431	+15,484	+45.0%	72,628				
設備投資額	百万円	23,138	15,372	+7,766	+50.5%	42,182	60,000	+42.2%		
減価償却額	百万円	20,154	18,645	+1,509	+8.1%	40,801	44,000	+7.8%		
研究開発費	百万円	18,829	18,261	+568	+3.1%	37,277	39,000	+4.6%		
為替差損益	百万円	(損) 690	(損) 9,124	(益) 8,434		(損) 766				
為替レート(US\$期中平均レート)	円/US\$	111.42	106.43	+4.99	+4.7%	109.03	105.00	(下期)		

(注) 1. 計画値につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 営業利益に減価償却費を加えて算出しております。

問合せ先 〒 615-8585 京都市右京区西院溝崎町 21番地 (075)311-2121
ローム株式会社 広報IR室

1. 連結業績(つづき)

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

			18/3期実績	17/3期実績	対前年同期増減		17/3期実績	18/3期計画		
			第2四半期 累計期間	第2四半期 累計期間	額	率	通期	通期	対前期 増減率	
セグメント別地域別売上高 (注)										
L	S	I	百万円	93,645	78,226	+15,419	+19.7%	161,195	181,805	+12.8%
	(国 内)			(33,177)	(23,688)	(+9,489)	(+40.1%)	(51,755)	(66,970)	(+29.4%)
	(ア ジ ア)			(55,155)	(49,901)	(+5,254)	(+10.5%)	(100,123)	(104,245)	(+4.1%)
	(ア メ リ カ)			(3,068)	(2,814)	(+254)	(+9.0%)	(5,604)	(5,758)	(+2.8%)
	(ヨ ー ロ ッ パ)			(2,244)	(1,821)	(+423)	(+23.2%)	(3,712)	(4,831)	(+30.1%)
半 導 体 素 子				74,410	63,500	+10,910	+17.2%	130,036	145,651	+12.0%
	(国 内)			(21,880)	(19,944)	(+1,936)	(+9.7%)	(40,928)	(44,252)	(+8.1%)
	(ア ジ ア)			(43,058)	(35,875)	(+7,183)	(+20.0%)	(73,167)	(82,530)	(+12.8%)
	(ア メ リ カ)			(4,403)	(4,067)	(+336)	(+8.2%)	(8,354)	(8,570)	(+2.6%)
	(ヨ ー ロ ッ パ)			(5,068)	(3,612)	(+1,456)	(+40.3%)	(7,585)	(10,298)	(+35.8%)
モ ジ ュ ー ル				21,477	19,372	+2,105	+10.9%	39,608	40,894	+3.2%
	(国 内)			(4,978)	(4,655)	(+323)	(+6.9%)	(9,494)	(9,585)	(+1.0%)
	(ア ジ ア)			(14,849)	(13,061)	(+1,788)	(+13.7%)	(26,827)	(27,827)	(+3.7%)
	(ア メ リ カ)			(415)	(631)	(-216)	(-34.2%)	(1,128)	(995)	(-11.7%)
	(ヨ ー ロ ッ パ)			(1,233)	(1,023)	(+210)	(+20.5%)	(2,158)	(2,484)	(+15.1%)
そ の 他				10,903	10,758	+145	+1.3%	21,169	21,648	+2.3%
	(国 内)			(1,892)	(2,190)	(-298)	(-13.6%)	(4,048)	(4,031)	(-0.4%)
	(ア ジ ア)			(6,974)	(6,564)	(+410)	(+6.2%)	(13,130)	(13,508)	(+2.9%)
	(ア メ リ カ)			(863)	(909)	(-46)	(-5.0%)	(1,807)	(1,744)	(-3.5%)
	(ヨ ー ロ ッ パ)			(1,173)	(1,094)	(+79)	(+7.2%)	(2,182)	(2,364)	(+8.3%)
合 計				200,436	171,858	+28,578	+16.6%	352,010	390,000	+10.8%
	(国 内)			(61,929)	(50,479)	(+11,450)	(+22.7%)	(106,226)	(124,840)	(+17.5%)
	(ア ジ ア)			(120,037)	(105,403)	(+14,634)	(+13.9%)	(213,250)	(228,111)	(+7.0%)
	(ア メ リ カ)			(8,750)	(8,423)	(+327)	(+3.9%)	(16,894)	(17,068)	(+1.0%)
	(ヨ ー ロ ッ パ)			(9,719)	(7,551)	(+2,168)	(+28.7%)	(15,638)	(19,978)	(+27.8%)

用途別売上構成比

民 生	%	34.7	33.1	+1.6	33.0
通 信		10.9	11.5	-0.6	11.3
自 動 車		30.7	30.3	+0.4	31.3
産 機		12.0	11.7	+0.3	11.8
事 務 機 ・ 電 算 機		11.7	13.4	-1.7	12.6

用途別の主な最終製品は次のとおりであります。

民 生	テレビ、レコーダ/プレーヤ、ビデオカメラ、メモリーオーディオ、電子レンジ、エアコン、冷蔵庫、洗濯機、空気清浄機、デジタルスチルカメラ、ゲーム機、時計、電子楽器、照明器具など
通 信	携帯電話、FAX、ウェアラブル機器(医療機器を除く)など
自 動 車	エンジンコントロールユニット、エアバッグ、カーナビゲーション、カーオーディオなど
産 機	医療機器/健康機器、計測器、工作機械、自販機、太陽光発電、スマートメーター、セキュリティ機器、通信インフラなど
事 務 機 ・ 電 算 機	PC、サーバー、タブレットPC、プリンタ、データストレージ(DVD、HDD、半導体メモリ)、モニタ、各種端末装置など

(注) 上記の売上高は外部顧客に対するものであります。

2. 関連情報

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

		18/3期実績		17/3期実績		対前年同期増減		17/3期実績	18/3期計画		
		第2四半期 累計期間	第2四半期 累計期間	額	率	通期	通期	対前期 増減率			
セグメント別設備投資額											
L	S	I	百万円	11,866	5,636	+6,230	+110.5%	16,484	26,200	+58.9%	
半	導	体	素	子	8,971	6,167	+2,804	+45.5%	17,704	25,800	+45.7%
モ	ジ	ュ	ー	ル	526	1,502	-976	-65.0%	2,709	1,600	-40.9%
そ	の	他			1,069	1,083	-14	-1.2%	1,925	4,400	+128.5%
販	売	・	管	理	等	共	通	部	門		
					703	982	-279	-28.3%	3,358	2,000	-40.4%
合		計			23,138	15,372	+7,766	+50.5%	42,182	60,000	+42.2%
株	主	数	人	19,938	26,887	-6,949	-25.8%	23,149			
		金融機関持株比率	%	29.37	23.14	+6.23		27.73			
		外国人持株比率	%	44.23	47.10	-2.87		44.71			
グループ従業員数											
		国内	人	5,613	5,522	+91	+1.6%	5,440			
		海外	人	17,210	15,592	+1,618	+10.4%	15,868			
		合計	人	22,823	21,114	+1,709	+8.1%	21,308			
		(うち研究開発人員)	(人)	(3,056)	(2,903)	(+153)	(+5.3%)	(2,921)			
連	結	子	会	社	数	社		44	46	-2	
		(国内)	(社)	(10)	(12)	(-2)		(10)			
		(海外)	(社)	(34)	(34)	(0)		(34)			
関	連	会	社	数	社			3	3	0	
		(うち持分法適用会社数)	(社)	(0)	(0)	(0)		(0)			
非	連	結	子	会	社	数	社	2	2	0	
		(うち持分法適用会社数)	(社)	(0)	(0)	(0)		(0)			



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月1日

上場会社名 ローム株式会社

上場取引所 東

コード番号 6963 URL <http://www.rohm.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 澤村 諭

問合せ先責任者 (役職名) 経理本部 統括部長 (氏名) 上原 邦生

TEL 075-311-2121

四半期報告書提出予定日 平成29年11月6日

配当支払開始予定日

平成29年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	200,436	16.6	29,761	88.5	31,212	278.4	23,108	183.9
29年3月期第2四半期	171,858	9.4	15,786	32.6	8,247	74.8	8,139	68.9

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 36,385百万円 (%) 29年3月期第2四半期 21,353百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	218.47	
29年3月期第2四半期	76.95	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	870,199	753,370	86.5
29年3月期	834,503	725,452	86.9

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 752,896百万円 29年3月期 724,986百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		50.00		80.00	130.00
30年3月期		120.00			
30年3月期(予想)				120.00	240.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

30年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 65円00銭 記念配当 55円00銭

30年3月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当 65円00銭 記念配当 55円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	390,000	10.8	49,000	54.0	48,000	34.9	36,500	38.1	345.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	111,200,000 株	29年3月期	111,200,000 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	5,425,218 株	29年3月期	5,424,815 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	105,775,014 株	29年3月期2Q	105,776,135 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	7
(四半期連結包括利益計算書)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10

※ 補足説明資料としまして、「2018年3月期 第2四半期決算概要」を別途添付しております。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

業績の全般的概況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済が堅調に推移したことに加え、欧州や日本経済も回復基調を維持、さらに中国経済に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復傾向となりました。

エレクトロニクス業界におきましては、自動車関連市場は、アメリカで新車販売台数が減少傾向となりましたが欧州や日本で順調に推移したことに加えて、「安全」、「環境」などに対するニーズの高まりからエレクトロニクス製品の実装率の向上が続き、堅調に推移しました。産業機器関連市場につきましては、I o T（※1）化の進展などによりF A（※2）機器関連市場が大きく伸びるなど、好調に推移しました。民生機器関連市場につきましては、スマートフォンやP Cは調整局面となりましたが、ゲーム機関連が好調に推移し、また省エネ型エアコンなど各種家電製品についても堅調に推移しました。

このような経営環境の中、ロームグループにおきましては従来に引き続き中長期的に成長が期待される自動車関連市場や産業機器関連市場などへの製品ラインアップ強化や、海外系顧客への販売強化を進めました。また、①アナログソリューション、②パワーソリューション、③センサソリューション、④モバイルソリューションを「4つのソリューション」と位置づけ、新製品・新技術の開発と、それらを組み合わせたソリューション提案の強化に努めました。また、R P S（Rohm Production System）活動（※3）を継続して推進したほか、「Zero Defect（不良ゼロ）」の実現に向けた先進の品質管理体制の構築やスマートファクトリー（※4）化の推進など、「生産革新」を進めました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,004億3千6百万円（前年同期比16.6%増）となり、営業利益は297億6千1百万円（前年同期比88.5%増）となりました。

経常利益につきましては、312億1千2百万円（前年同期比278.4%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は231億8百万円（前年同期比183.9%増）となりました。

※ 1. I o T（Internet of Things）

様々なモノがインターネットに接続され、他と情報交換することにより相互にコントロールする仕組みのこと。

※ 2. F A（Factory Automation）

工場における様々な工程を自動化するシステムのこと。

※ 3. R P S（Rohm Production System）活動

ロームグループの各生産拠点で進めている生産改善活動で、より高品質なモノづくりを進めるとともにリードタイムの短縮や在庫などあらゆるムダを徹底的に排除する活動。段違い（ダントツ）の高効率、高品質生産体制を構築することで利益体質の強化を図る。

※ 4. スマートファクトリー

生産設備などをネットワークで相互に接続し、より高度な品質改善や、生産効率の改善を進めた製造工場のこと。

業績のセグメント別概況

< L S I >

当第2四半期連結累計期間の売上高は936億4千5百万円（前年同期比19.7%増）、セグメント利益は107億1千5百万円（前年同期比161.5%増）となりました。

自動車関連市場では、x E V（※5）向けの絶縁ゲートドライバI C（※6）、カーボディやインストルメント・パネル向けの電源I C、LEDドライバ、パネル関連I Cなどの採用が幅広く進んだことにより売上は堅調に推移しました。

産業機器関連市場向けでは、F A・計測器関連やH E M S・B E M S（※7）関連向けの電源I CやモータドライバI Cなどが順調に推移しました。

民生機器関連市場では、各種家電、ゲーム機向けなどに電源I CやカスタムI Cが売上を伸ばし、また事務機向けのモータドライバI CやP C向けの電源I Cなどの売上も回復傾向となりました。

グループ会社のラピスセミコンダクタ株式会社については、ゲーム機関連市場向けのメモリの売上が好調に推移しました。

- ※ 5. xEV
電気自動車（EV）、ハイブリッド車（HV）、プラグインハイブリッド車（PHV）など電力を駆動力として使用する自動車の総称。
- ※ 6. 絶縁ゲートドライバIC
IGBT（※8）などのパワー半導体を駆動させるためのICで、絶縁素子を内蔵することにより人体・システム保護に必須の絶縁用外付け部品を不要にした。
- ※ 7. HEMS・BEMS
HEMS（Home Energy Management System）は家庭内のエネルギー管理システムのこと、BEMS（Building Energy Management System）はビル内のエネルギー管理システムのこと。
住宅向け、商用ビル向けとそれぞれ管理対象は異なるものの、ともにセンサやITの技術を活用して、電力メータや太陽光発電機、蓄電器、家電等の機器をネットワークで繋ぎ、電力使用量の可視化、節電の為に機器制御を行うシステム。
- ※ 8. IGBT（Insulated Gate Bipolar Transistor＝絶縁ゲートバイポーラトランジスタ）
MOSFET（※9）とバイポーラトランジスタ（※10）の長所を生かしたパワー半導体で、電力制御の用途で使用される。
- ※ 9. MOSFET（Metal Oxide Semiconductor Field Effect Transistor）
電界効果トランジスタの一種でバイポーラトランジスタと比較して、低消費電力や高速スイッチングが可能で、各種電子機器に幅広く使われている。
- ※ 10. バイポーラトランジスタ
N型とP型の半導体がP-N-PまたはN-P-Nの接合構造を持つ3端子の半導体で、電流増幅・スイッチング機能を持つ。

<半導体素子>

当第2四半期連結累計期間の売上高は744億1千万円（前年同期比17.2%増）、セグメント利益は158億8千1百万円（前年同期比46.4%増）となりました。

トランジスタにつきましては、ゲーム機や自動車関連市場向けなどに各種電源用のパワーMOSFETが売上を伸ばしました。また、小信号トランジスタについても産業機器関連、民生機器関連市場向けに幅広く採用が進みました。ダイオードにつきましては、自動車関連や各種家電市場向けの売上が好調に推移しました。パワーデバイスにつきましては、太陽光発電や自動車関連市場向けなどにSiCデバイスが大きく売上を伸ばしました。また、発光ダイオードについても売上が堅調に推移しました。半導体レーザーについては、レーザープリンタ向けなどで売上が増加しました。

<モジュール>

当第2四半期連結累計期間の売上高は214億7千7百万円（前年同期比10.9%増）、セグメント利益は23億7千2百万円（前年同期比114.1%増）となりました。

プリントヘッドにつきましては、決済端末向けなどで売上が堅調に推移しました。

オプティカルモジュールにつきましては、スマートフォン向けのセンサモジュールが売上を伸ばしました。また、自動車のリアランプ向けのLEDモジュールの採用が進みました。

<その他>

当第2四半期連結累計期間の売上高は109億3百万円（前年同期比1.3%増）、セグメント利益は15億9千2百万円（前年同期比58.0%増）となりました。

抵抗器につきましては、スマートフォン市場での調整の影響を受けましたが、自動車関連市場向けなどが売上を牽引しました。タンタルコンデンサの売上は回復傾向となりました。

また、前期にLED照明事業から撤退した影響を受けました。

なお、上記「業績のセグメント別概況」の記載は、外部顧客に対するものであります。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ356億9千6百万円増加し、8,701億9千9百万円となりました。主な要因といたしましては、有価証券が137億7千6百万円減少した一方、現金及び預金が192億9千万円、受取手形及び売掛金が168億6千7百万円、投資有価証券が83億2百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ77億7千8百万円増加し、1,168億2千9百万円となりました。主な要因といたしましては、未払金が38億6千3百万円減少した一方、未払法人税等が39億5千5百万円、流動負債のその他が23億2千6百万円（うち、未払費用が23億1千8百万円）、繰延税金負債が21億5千5百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ279億1千8百万円増加し、7,533億7千万円となりました。主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により株主資本が146億4千3百万円、その他有価証券評価差額金が66億8千4百万円、為替換算調整勘定が61億5千5百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の86.9%から86.5%に低下しました。

また、キャッシュ・フローの状況については、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間（289億3千9百万円のプラス）に比べ61億4千4百万円収入が増加し、350億8千3百万円のプラスとなりました。これは主に、マイナス要因として為替差損益が為替差損から為替差益に転じたこと、売上債権の増加額の増加及びたな卸資産の増減額が減少から増加に転じたこと、プラス要因として、税金等調整前四半期純利益の増加によるものであります。

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間（106億5千8百万円のマイナス）に比べ179億4千4百万円支出が増加し、286億2百万円のマイナスとなりました。これは主に、マイナス要因として定期預金の減少額の減少及び有価証券及び投資有価証券の取得による支出の増加によるものであります。

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間（69億1千2百万円のマイナス）に比べ15億6千6百万円支出が増加し、84億7千8百万円のマイナスとなりました。これは主に、配当金の支払額の増加によるものであります。

上記の要因に、換算差額による増加が30億9千8百万円加わり、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ11億1百万円増加し、2,471億1千6百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は堅調な米国経済や回復基調を維持する欧州や日本などに牽引され、全体としては回復傾向が続くと予想されます。

エレクトロニクス市場においては、民生機器市場において今後は季節的な調整が見込まれるものの、ロームグループの注力市場である自動車関連市場、産業機器関連市場は着実な成長が続いております。

こうした状況の中でロームグループでは、引き続き成長が見込まれる自動車・産業機器関連市場への拡販、海外市場における顧客サポート体制の強化、「4つのソリューション」への注力など、売上の拡大に全力を挙げるとともに、RPS活動の徹底などによる更なるコストダウンに努めてまいります。

以上のような状況を踏まえ、平成30年3月期の通期連結業績予想につきまして、下記のとおり修正いたします。

<通期業績予想（連結）>

	平成29年3月期	平成30年3月期 予想		前期比増減率
		前回 (平成29年5月1日公表)	今回 (平成29年11月1日公表)	
売上高	3,520 億円	3,680 億円	3,900 億円	+10.8 %
営業利益	318 億円	380 億円	490 億円	+54.0 %
経常利益	355 億円	385 億円	480 億円	+34.9 %
親会社株主に帰属する 当期純利益	264 億円	280 億円	365 億円	+38.1 %

下期の為替レートは、1米ドル＝105円を前提としております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	264,916	284,206
受取手形及び売掛金	76,700	93,567
電子記録債権	5,132	5,577
有価証券	42,582	28,806
商品及び製品	23,197	21,739
仕掛品	38,699	39,777
原材料及び貯蔵品	24,800	26,333
繰延税金資産	9,047	9,337
未収還付法人税等	1,137	309
その他	10,285	9,261
貸倒引当金	△541	△504
流動資産合計	495,958	518,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	230,987	233,921
機械装置及び運搬具	516,448	531,206
工具、器具及び備品	47,668	48,465
土地	66,961	66,974
建設仮勘定	14,676	17,887
減価償却累計額	△645,472	△663,861
有形固定資産合計	231,270	234,593
無形固定資産		
のれん	5,355	5,182
その他	5,157	6,279
無形固定資産合計	10,513	11,461
投資その他の資産		
投資有価証券	81,084	89,386
退職給付に係る資産	1,435	1,646
繰延税金資産	2,685	2,559
その他	11,961	12,559
貸倒引当金	△406	△418
投資その他の資産合計	96,760	105,733
固定資産合計	338,545	351,788
資産合計	834,503	870,199

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,193	13,054
電子記録債務	8,657	9,492
未払金	22,382	18,519
未払法人税等	3,790	7,745
繰延税金負債	2	-
事業整理損失引当金	224	215
その他	21,798	24,124
流動負債合計	69,050	73,152
固定負債		
繰延税金負債	28,195	30,352
退職給付に係る負債	10,693	11,186
その他	1,111	2,137
固定負債合計	40,001	43,677
負債合計	109,051	116,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403
利益剰余金	604,057	618,704
自己株式	△47,777	△47,781
株主資本合計	745,653	760,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,438	32,122
為替換算調整勘定	△40,942	△34,787
退職給付に係る調整累計額	△5,163	△4,734
その他の包括利益累計額合計	△20,667	△7,399
非支配株主持分	466	473
純資産合計	725,452	753,370
負債純資産合計	834,503	870,199

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）
売上高	171,858	200,436
売上原価	115,150	127,959
売上総利益	56,707	72,477
販売費及び一般管理費	40,921	42,715
営業利益	15,786	29,761
営業外収益		
受取利息	1,035	1,309
受取配当金	405	426
その他	343	484
営業外収益合計	1,784	2,221
営業外費用		
為替差損	9,124	690
その他	198	79
営業外費用合計	9,323	769
経常利益	8,247	31,212
特別利益		
固定資産売却益	15	92
投資有価証券売却益	61	-
特別利益合計	76	92
特別損失		
固定資産売却損	41	33
固定資産廃棄損	39	163
減損損失	-	215
投資有価証券評価損	1	-
事業整理損	267	-
特別損失合計	350	412
税金等調整前四半期純利益	7,973	30,892
法人税、住民税及び事業税	1,894	8,703
法人税等調整額	△2,057	△931
法人税等合計	△163	7,771
四半期純利益	8,136	23,121
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△2	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,139	23,108

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	8,136	23,121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	642	6,684
為替換算調整勘定	△30,608	6,151
退職給付に係る調整額	476	428
その他の包括利益合計	△29,490	13,264
四半期包括利益	△21,353	36,385
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△21,297	36,376
非支配株主に係る四半期包括利益	△55	9

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,973	30,892
減価償却費	18,645	20,154
減損損失	-	215
のれん償却額	188	196
貸倒引当金の増減額（△は減少）	602	△25
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	353	330
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	106	451
事業整理損	267	-
受取利息及び受取配当金	△1,440	△1,736
為替差損益（△は益）	7,964	△539
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	1	-
固定資産売却損益（△は益）	26	△59
売上債権の増減額（△は増加）	△12,664	△16,462
たな卸資産の増減額（△は増加）	3,393	△114
未収消費税等の増減額（△は増加）	650	412
仕入債務の増減額（△は減少）	2,754	1,280
未払金の増減額（△は減少）	△666	△418
その他	1,964	1,168
小計	30,120	35,748
事業再編による支出	△298	△8
利息及び配当金の受取額	1,683	2,799
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△2,565	△3,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,939	35,083
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	12,751	5,139
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△4,163	△10,054
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	3,264	1,428
有形固定資産の取得による支出	△22,694	△24,529
有形固定資産の売却による収入	22	203
事業譲渡による収入	429	-
その他	△267	△789
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,658	△28,602
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△3
配当金の支払額	△6,875	△8,462
その他	△35	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,912	△8,478
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,202	3,098
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△5,833	1,101
現金及び現金同等物の期首残高	231,802	246,015
現金及び現金同等物の四半期末残高	225,968	247,116

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	L S I	半導体 素子	モジュ ール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	78,226	63,500	19,372	161,099	10,758	171,858	-	171,858
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,394	3,029	11	4,435	56	4,491	△4,491	-
計	79,621	66,529	19,383	165,534	10,815	176,349	△4,491	171,858
セグメント利益	4,097	10,844	1,107	16,049	1,008	17,057	△1,271	15,786

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業、ライティング（照明）事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,271百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△1,040百万円、セグメントには配賦しない決算調整額（退職給付費用の調整額等）△231百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	L S I	半導体 素子	モジュ ール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	93,645	74,410	21,477	189,533	10,903	200,436	-	200,436
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,551	4,310	55	5,917	26	5,943	△5,943	-
計	95,196	78,721	21,532	195,450	10,929	206,379	△5,943	200,436
セグメント利益	10,715	15,881	2,372	28,969	1,592	30,561	△800	29,761

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△800百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△708百万円、セグメントには配賦しない決算調整額（退職給付費用の調整額等）△91百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。